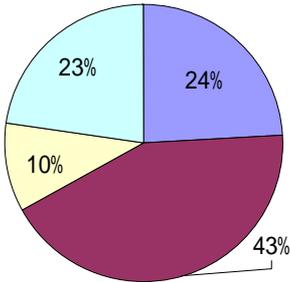


# 贈与税の住宅取得資金特例の周知・活用状況について

全国23都道府県65ヶ所の住宅展示場におけるアンケート調査結果に基づく。(有効回答数:2966件)

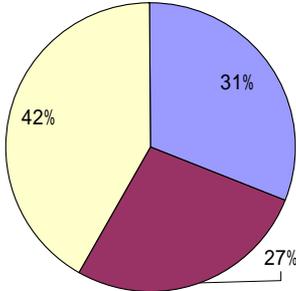
1. 贈与税の新たな住宅取得資金特例に対する認知度は高い。  
…住宅展示場来訪者の約2/3が新たな特例について認知。



## 住宅取得資金特例の認知度 (有効回答数=2962)

■ 新しい特例制度の内容まで含めて知っていた:	715件(24%)	} 1985件(67%)
■ 聞いたことはあるが、内容までは知らなかった:	1270件(43%)	
□ 従来の特例(550万円まで非課税)は知っていたが、新しい特例は今回初めて知った:	304件(10%)	
□ 住宅取得資金の贈与に特例があったことを今回初めて知った:	673件(23%)	

2. 新たな特例は、贈与を受けての住宅購入の意思決定に影響を与えている。  
…住宅展示場来訪者の約1/3が住宅取得資金の贈与について検討中又は検討予定。そのうち、約1/3が、新たな特例が贈与を受けての住宅購入の意思決定に影響を与えたと回答。



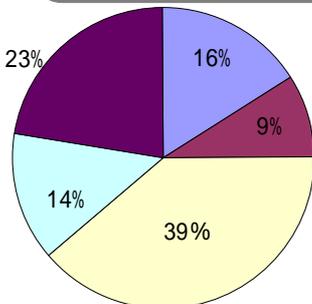
## 新たな特例の住宅購入の意思決定への影響 (有効回答数=983)

■ 住宅購入の意思決定に影響を与えた:	305件(31%)
■ 住宅購入の意思決定に影響を与えていない:	266件(27%)
□ どちらとも言えない:	412件(42%)

## 【参考】住宅購入にあたって贈与の予定があるか (有効回答数=2914)

贈与を受ける予定又は検討・相談中:	484件(17%)	} 1000件(35%)
今後検討又は相談したい:	516件(18%)	
贈与を受けることは考えていない:	1914件(66%)	

3. 新たな特例は、住宅取得資金の贈与の意思決定にも大きな影響を与えている。  
…住宅取得資金の贈与について検討中又は検討予定の者の約2/3が、新たな特例が住宅取得資金の贈与の意思決定(贈与を受けるか否か、贈与を受ける額)に影響を与えていると回答。



## 新たな特例の創設による贈与への影響 (有効回答数=955)

■ 贈与を受けることにした又は相談・検討を始めた:	154件(16%)	} 608件(64%)
■ 贈与を受けるの額を増やした又は相談・検討を始めた:	86件(9%)	
□ 今回知ったことで、今後の贈与について検討したい:	368件(39%)	
□ 従来の特例(550万円まで非課税)を使う予定なので、あまり影響はなかった:	131件(14%)	
■ あまり影響はなかった(上記□を除く):	216件(23%)	

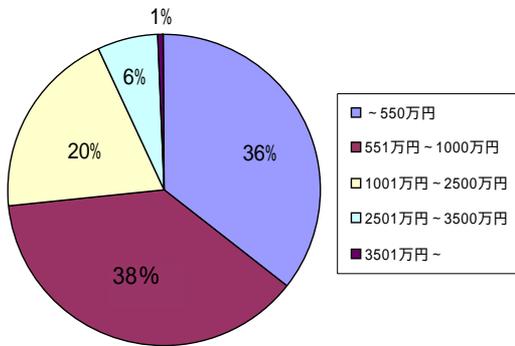
#### 4. 従来の非課税枠(550万円)を超える贈与が約2/3にのぼる。

・受贈予定額について回答があった者のうち、約2/3が従来の非課税枠(550万円)を超える贈与を検討。

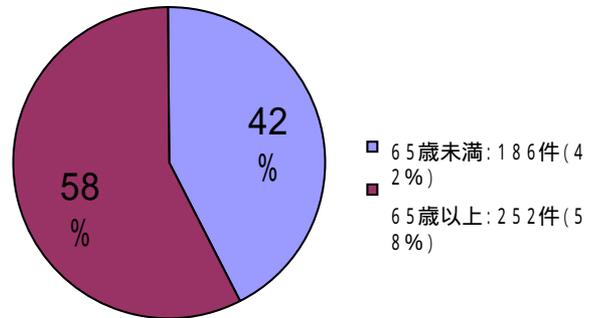
また、約6%の者が2500万円(相続時精算課税制度の非課税枠)から3500万円(住宅取得資金の贈与に係る特例の非課税枠)の贈与を考えていると回答。

・父母から贈与を受ける場合、そのうち半数近くが65歳未満の父母からの贈与。

#### 受贈予定額 (有効回答数=433)



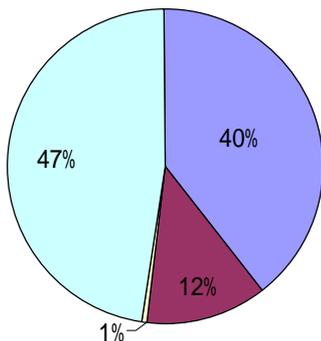
#### 贈与者である父母の年齢 (有効回答数=438)



**平均受贈予定額: 1102万円**

#### 5. 新たな特例の活用志向は高い。

・・・住宅取得資金の贈与について検討中又は検討予定の者のうち、約40%が新たな特例を利用したいと回答。このほか、約半数が今後よく検討したいと回答。



#### 新たな特例措置の利用予定について (有効回答数=923)

新しい特例(350万円まで非課税)を利用したい:	365件(40%)
従来の特例(550万円まで非課税)を利用したい:	111件(12%)
通常的基础控除(110万円)で対応したい:	7件(1%)
今後よく検討したい:	440件(47%)